

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第158期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第1四半期連結 累計期間	第158期 第1四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	2,289,028	1,822,913	11,121,104
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	4,216	216,362	1,107,881
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	28,198	187,308	717,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	19,712	274,942	930,005
純資産額 (千円)	10,635,742	11,143,080	11,562,769
総資産額 (千円)	22,121,160	20,462,033	20,451,754
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	7.74	53.23	198.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	54.5	56.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ10百万円増加し、204億62百万円となりました。流動資産は、未成工事の収益認識により契約資産が増加しましたが、工事代金の回収が進み売掛金が減少したことなどにより、前期末に比べ88百万円減少し、80億42百万円となりました。固定資産は、不動産事業の賃貸資産に係る減価償却費を計上しましたが、市場価格の上昇による投資有価証券の増加などにより前期末に比べ98百万円増加し、124億19百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ4億29百万円増加し、93億18百万円となりました。流動負債は、営業債務の支払により減少しましたが、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ7億7百万円増加し、45億75百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還や長期借入金の返済などにより、前期末に比べ2億77百万円減少し、47億43百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いによる剰余金の減少や自己株式の取得などにより、前期末に比べ4億19百万円減少し、111億43百万円となりました。

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は緩やかに回復しております。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は18億22百万円（前年同四半期20.4%減）、営業利益は82百万円（前年同四半期は営業損失1億16百万円）、経常利益は2億16百万円（前年同四半期は経常損失4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億87百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失28百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (鉄構事業)

売上高は、国内工事は、主にメンテナンス工事を進め前年同四半期同程度を確保しましたが、海外工事は、大型案件の進捗が鈍化したことにより、13億66百万円（前年同四半期25.7%減）となりました。

営業損益は、売上高の減少により利益が確保出来なかったことなどにより、1億97百万円の損失（前年同四半期比1億93百万円改善）となりました。

##### (不動産事業)

売上高は、ほぼ横ばいの4億56百万円（前年同四半期比1.7%増）となり、営業利益もほぼ横ばいの2億80百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先の石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループではまず受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループ資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,609,700	36,097	-
単元未満株式	普通株式 9,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	36,097	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	165,000	-	165,000	4.36
計		165,000	-	165,000	4.36

(注)当社は、2023年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付けを行い、2023年5月31日に当社普通株式150,000株を取得いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式買取請求による取得を含め315,014株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	932,943	1,349,774
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1,564,573	1,505,885
商品及び製品	1,597	1,590
仕掛品	767,464	812,019
原材料及び貯蔵品	3,441	3,961
その他	782,076	820,737
流動資産合計	8,131,096	8,042,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,666,861	7,623,335
土地	1,954,765	1,954,765
その他(純額)	197,889	202,013
有形固定資産合計	9,819,516	9,780,114
無形固定資産	19,540	18,445
投資その他の資産	1,248,160	1,262,504
固定資産合計	12,320,658	12,419,064
資産合計	20,451,754	20,462,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,863	1,433,839
短期借入金	-	800,000
1年内返済予定の長期借入金	237,816	232,816
未払法人税等	5,968	104,979
前受金	1,331,543	1,280,696
工事損失引当金	3,400	-
事故関連損失引当金	212,839	189,014
引当金	106,180	159,020
その他	330,909	375,506
流動負債合計	3,868,520	4,575,873
固定負債		
長期借入金	1,168,276	1,110,072
長期末払金	196,260	36,790
繰延税金負債	609,763	575,676
退職給付に係る負債	590,981	608,242
長期預り保証金	2,455,183	2,412,298
固定負債合計	5,020,464	4,743,079
負債合計	8,888,985	9,318,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,407,538	1,407,538
利益剰余金	8,146,972	8,080,952
自己株式	373,491	814,794
株主資本合計	11,073,019	10,565,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,937	628,396
為替換算調整勘定	53,187	51,013
その他の包括利益累計額合計	489,749	577,383
純資産合計	11,562,769	11,143,080
負債純資産合計	20,451,754	20,462,033



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	2,289,028	1,822,913
売上原価	2,085,131	1,385,624
売上総利益	203,896	437,289
販売費及び一般管理費	320,140	354,292
営業利益又は営業損失 ( )	116,243	82,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,872	33,869
為替差益	92,255	105,155
その他	1,182	4,235
営業外収益合計	120,309	143,260
営業外費用		
支払利息	7,145	6,966
その他	1,136	2,929
営業外費用合計	8,282	9,895
経常利益又は経常損失 ( )	4,216	216,362
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	4,216	216,362
法人税、住民税及び事業税	101,960	100,289
法人税等調整額	77,978	71,236
法人税等合計	23,981	29,053
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	28,198	187,308
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	28,198	187,308

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	28,198	187,308
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,598	85,459
為替換算調整勘定	26,312	2,174
その他の包括利益合計	47,910	87,633
四半期包括利益	19,712	274,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,712	274,942
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
流動資産	1,652千円	1,439千円
投資その他の資産	5,960	5,960

## 2 保証債務

## 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
Brunei Shell Petroleum Company	286,289千円	Brunei Shell Petroleum Company	304,389千円
SDN BHD (契約履行保証)	(2,845千 ブルネイドル)	SDN BHD (契約履行保証)	(2,845千 ブルネイドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	200,298千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	217,471千円 (1,499千 アメリカドル)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	382,718千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (前受金返還保証)	406,518千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
CTCI Corporation (契約履行保証)	382,718千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)	CTCI Corporation (契約履行保証)	406,518千円 (87,211千 ニュー台湾ドル)
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	21,342千円 (212千 シンガポールドル)	VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	22,692千円 (212千 シンガポールドル)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	706,971千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)	Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	750,935千円 (161,100千 ニュー台湾ドル)

## その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、原状回復等に係る費用については事故関連損失引当金に計上しております。なお、今後、事故関連損失引当金を計上した際の状況と異なる事実が判明した場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	79,810千円	77,353千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,895	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	253,329	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,840,021	449,006	2,289,028	2,289,028
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,840,021	449,006	2,289,028	2,289,028
セグメント利益又は損失( )	391,680	275,436	116,243	116,243

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	1,366,479	456,434	1,822,913	1,822,913
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,366,479	456,434	1,822,913	1,822,913
セグメント利益又は損失( )	197,966	280,964	82,997	82,997

(注)セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	1,008,757	-	1,008,757
台湾	782,822	-	782,822
ブルネイ	26,531	-	26,531
その他アジア	21,909	-	21,909
顧客との契約から生じる収益	1,840,021	-	1,840,021
その他の収益	-	449,006	449,006
外部顧客への売上高	1,840,021	449,006	2,289,028

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	8,381	-	8,381
一定の期間にわたり移転される財	1,831,640	-	1,831,640
顧客との契約から生じる収益	1,840,021	-	1,840,021
その他の収益	-	449,006	449,006
外部顧客への売上高	1,840,021	449,006	2,289,028

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	960,738	-	960,738
台湾	331,511	-	331,511
ブルネイ	73,106	-	73,106
その他アジア	1,121	-	1,121
顧客との契約から生じる収益	1,366,479	-	1,366,479
その他の収益	-	456,434	456,434
外部顧客への売上高	1,366,479	456,434	1,822,913

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	10,010	-	10,010
一定の期間にわたり移転される財	1,356,468	-	1,356,468
顧客との契約から生じる収益	1,366,479	-	1,366,479
その他の収益	-	456,434	456,434
外部顧客への売上高	1,366,479	456,434	1,822,913

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失（ ）	7円74銭	53円23銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（ ） （千円）	28,198	187,308
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失（ ）（千円）	28,198	187,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,641	3,518

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。